

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ドイツ銀行（証券コード：-）

### 【変更】

外貨建長期発行体格付	A + p	→	A p
格付の見通し	ネガティブ		

### ■格付事由

- (1) ユニバーサルバンクとして広範なサービスを提供する欧州の大手金融グループの一つ。格付は、ドイツおよびその他欧州を中心とした比較的強固な事業基盤、増資により強化された資本基盤などを反映する一方、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング（CIB）部門を中心とした低い収益力、相対的に価格の変動性が高い資産を資本対比で多く保有していることなどを制約要因としている。格下げは、主力の CIB 部門の収益力に JCR が当初想定した以上の下方圧力がかかっていることによる。不透明な市場環境が継続する中、トレーディング事業の収益が大きく縮小している。継続的なコスト削減や収益の安定度の高い他部門へのシフトを進めていく方針であるが、厳しい競合環境を勘案すると収益力の改善には時間を要するとみている。こうしたことから、格付の見通しはネガティブとしている。
- (2) ドイツおよびその他欧州を中心とした比較的強い事業基盤を有し、世界 60 カ国で 2,425 支店を展開する。18 年 9 月末のグループ全体の総資産規模は約 1.4 兆ユーロとドイツ最大。主要な事業部門は、CIB 部門、プライベート・アンド・コマーシャル・バンク（PCB）部門、ドイチェ・アセット・マネジメント（DWS）部門からなる。主力の CIB 部門では、為替や債券のトレーディングにおいてグローバルベースで高いシェアを有しているが、その他の投資銀行業務とともにシェアが低下している。PCB 部門については、ポストバンクの売却を取りやめ、18 年に既存事業と統合し、シナジー効果を追求する方針である。18 年 3 月に IPO を実施した DWS 部門は、18 年 9 月末の運用資産残高が 6,920 億ユーロと欧州大手である。
- (3) 18/12 期第 3 四半期累計の引当前利益は、CIB 部門を中心に全ての事業部門で減収となり、大幅な減益となるなど厳しい状況が続いている。17/12 期まで三期連続で赤字となった当期利益は、小幅な黒字にとどまっている。こうした中、当行は人員削減や業務効率化などを通じて調整後費用を 17 年の 239 億ユーロから 18 年に 230 億ユーロ、19 年に 220 億ユーロに削減する計画であるほか、米国での金利関連業務など CIB 部門を縮小し、PCB 部門や DWS 部門へ注力している。しかし、厳しい競合環境、事業基盤の劣化、訴訟費用の発生リスクなどを勘案すると、収益力の改善には時間を要すると JCR では考えている。事業構造転換の着実な実施による事業基盤の強化やコスト削減の進展を注視していく。
- (4) 自己資本比率は、17 年 4 月に 80 億ユーロの増資を実施したことやリスクアセットの削減により大きく改善した。18 年 9 月末の CRD4 完全適用ベースの普通株式等 Tier1 比率は、14.0%と競合他社と比較しても遜色ない水準を維持している。一方、相対的に価格の変動性が高いレベル 3 資産を資本対比で多く保有している。中期的には普通株式等 Tier1 比率を 13%超（完全適用ベース）の維持、レバレッジ比率を 4.5%超（段階的導入ベース）への引き上げを目標としている。これに対応するため、CIB 部門を中心にリスクアセットやレバレッジエクスポージャーを削減していく計画である。

（担当）内藤 寿彦・幾島 真

## ■ 格付対象

発行体：ドイツ銀行（Deutsche Bank AG）

### 【変更】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	Ap	ネガティブ

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年12月20日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：増田 篤  
主任格付アナリスト：内藤 寿彦
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2014年5月8日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） ドイツ銀行（Deutsche Bank AG）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が公表した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が公表した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：  
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル